

若葉台地区 地域づくり懇談会 議事録

- 1 日 時 平成29年11月28日(火) 19:00~20:00
- 2 会 場 若葉台地区公民館
- 3 出席者 地元出席者 31名
市側出席者 14名
深澤市長、羽場副市長、河井総務部長、乾防災調整監、田中企画推進部長、久野地域振興局長、国森農林水産部長、綱田都市整備部長、保木本中核市推進局次長、渡邊秘書課長
＜事務局＞福島協働推進課長(司会)、宮崎協働推進課課長補佐、有本協働推進課主事、北村協働推進課主事

4 市政の課題等についての意見交換(フリートーク)

(地区自主防災会連絡協議会長)

住民が自主的に開設する「支え愛避難所」について質問します。

若葉台地区内では、鳥取市が指定する避難所として、最大収容人数1,500名の若葉台小学校、110名の若葉台地区公民館、270名の若葉台体育館の3か所が指定されており、合計最大収容人数は1,880名です。

一方で、地域住民には「指定された避難所は遠くて行きにくい」、「顔見知りが多いので落ち着く」などの理由で、自宅近くの集会所に避難したいとの思いがあります。しかし、市が指定する指定避難所では食料や物資の配給を受けることができるのに対し、集会所では受けることができません。

昨年10月の鳥取県中部地震で、地域の集会所が自主的な避難所として活用されたことを受け、鳥取県では「鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例」を7月1日に改正しました。その中で、地域の集会所が自主的な避難所として活用される場合は、これらを「支え愛避難所」にするとされています。若葉台地区内には、町内会が管理する集会所が6か所ほどありますが、「支え愛避難所」に該当しますか。該当するのであれば、町内会長が管理運営することとなると思います。7月1日に改正されてから4か月ほど経過していますが、まだご存知ない町内会長もおられるので周知が必要だと思いますし、統一したマニュアルも必要です。

併せて、条例では、「市町村長は、支え愛避難所の開設を確認した場合においては、その安全性を確認するとともに、必要な支援を行うよう努めるものとする。」とされていますが、この「必要な支援」の内容も教えてください。

(防災調整監)

日頃から自主防災会活動に非常に熱心に取り組んでいただき、感謝申し上げます。支え愛避難所は、地域の皆様が開設されれば認めることになると思います。また、災害時に避難所にされる場合には、支援の対象となります。

支援物資は、発災直後はまず市が指定する避難所に届けます。若葉台地区内では、若葉

台小学校や若葉台体育館が支援の拠点になるかと思います。その後、我々の支援の手を拡げることができるようになれば、支え愛避難所にも支援物資を届けることができるようになると思います。発災直後には、行政からの支援の手がなかなか届かない場合もあります。そういった時には、小学校や体育館に届く支援物資を地域の皆様に集会所等に運んでいただくなど、連携プレーで運営に当たっていただきたいと思ひますし、支え愛避難所は、安全性の確認や運営を地元でされることが基本となります。その後、支援の手が届くようになれば市からもアドバイスできるようになると思ひますが、地域においては、防災指導員や防災リーダーを中心として、日頃からしっかり研究していただき、訓練などを積んでいただきたいと思ひます。市役所危機管理課には防災コーディネーターがおり、マニュアル作成等のアドバイスや支援をさせていただくことも十分可能だと思ひますので、ぜひお気軽にご相談ください。

(地元意見)

小学校や中学校は、防災拠点になると思ひます。

災害発生時に教育現場が避難所になった場合、教育現場としての機能と避難所としての機能の棲み分けについて、詳しい事が分かれば聞きたいです。

(深澤市長)

大災害が発生した場合には、小学校や中学校の、特に体育館等が避難所となります。また、いろいろな状況は想定されますが、長期間にわたって避難所生活を余儀なくされることも想定しておかなければなりません。具体的な事例を挙げることは難しいですが、教育現場と避難所がしっかり両立できるよう考えていかなければならないと思ひています。

(地元意見)

懇談会冒頭の市長挨拶の中で、鳥取市の中核市移行が正式に決まったとの説明がありました。

私は尚徳大学に通っているのですが、中核市に移行すると業務が増えて現在の職員数で賄えなくなり、尚徳大学のような学習の場が見直されてしまうのではないかと心配しています。どうか継続してください。

併せて、中核市移行で業務が増えれば、職員も増やさなければならないと思ひますが、財政措置はどうなるのでしょうか。我々高齢者に負担がくるのではないのでしょうか。

(深澤市長)

尚徳大学にご参加いただき、ありがとうございます。

中核市移行後は、尚徳大学を始めとして、これまでの取り組みもさらに充実が図れるものと考えています。特に今後、鳥取市はもとより全国的にも高齢化が伸展していくと考えなければなりません。そのような状況の中でも高齢者の皆様が生きがいを持って明るく楽しく過ごしていけるための重要な役割を果たしているのが、この尚徳大学の取り組みだと考えています。中核市移行後も、さらに皆様のご意見等を伺いながら充実を図っていききたいと思ひます。

中核市移行により、都道府県の業務のうち、およそ6割から7割にあたる、2,500から2,600程度の業務が鳥取市に移譲されます。

一番大きな業務は保健所業務で、専門的な職員を含め、職員数を増やして体制を整えていく必要があります。来年4月に円滑に移行できるよう、鳥取県のご協力をいただき、現在県で保健所業務をされている職員に市役所で勤務していただく、あるいは鳥取県職員から鳥取市職員になっていただくなど、円滑に移行できるよう考えています。

将来的には、全ての職員を鳥取市が確保することになります。職員が増えれば、当然そのための経費もさらに必要になりますが、必要経費については国の地方交付税で負担していただく仕組みになっていますので、中核市移行によって市民の皆様へ新たな負担をしていただくことはありません。むしろ、中核市に移行することによって、市民サービスがさらに充実向上します。現在、全国には48の中核市がありますが、来年には鳥取市を含めた6市が移行し、中核市は全国で54市になります。全国にある791市の中心的な役割を果たしていくことになりますので、都市のステータスが上がるというメリットもあります。

将来を見据えると、中核市移行は必要な取り組みです。これを契機に、鳥取市がさらに発展していくよう、私達も皆様と一緒に頑張っていきたいと思います。どうぞよろしく申し上げます。

(地元意見)

本日配布された中核市移行の資料によると、移行のための人口要件には、平成32年3月末まで5年間の特例措置があると記載されています。今の市長の説明では、職員を増やしサービスも向上するとのことですが、日本の人口減少が進行している中で、3年後に鳥取市の人口が20万人を下回っていた場合どうなりますか。職員も増やすとのこと、市民税等にも影響してくるのではないかと思います。

(深澤市長)

中核市の制度は、平成6年にいわゆる大都市制度の一つとしてできたものです。一番大きな都市である政令指定都市は都道府県とほぼ同じような権限を持ち、業務を行っています。政令指定都市に次ぐ都市が中核市です。

従来は中核市移行のための人口要件は30万人以上でしたが、都市制度のことを定める地方自治法が平成26年に改正され、平成27年4月からは20万人以上に緩和されました。また、地方自治法改正前には人口20万人以上が要件の「特例市」の制度がありましたが、中核市の人口要件が30万人以上から20万人以上に緩和されると同時に、特例市の制度がなくなりました。鳥取市は平成17年10月に特例市になっていましたが、この法律の改正に伴い、現在は「一般市」になっています。従来特例市だった市に限り、法律の改正から5年間であれば、人口が20万人を下回っていても中核市に移行できるの特例措置が設けられているため、鳥取市は中核市に移行することができます。

法律改正から5年が経過した後であっても、人口が20万人以上になればいつでも中核市に移行することはできますが、現在日本全体で人口減少が進行していることもあり、この特例措置の5年の間に中核市に移行する判断が必要ではないかと考え、今、中核市移行

の取り組みを進めているところです。

鳥取市の人口がさらに減少し、活力がなくなっていくようなことのないように中核市に移行するのだとご理解いただきたいと思います。

(地元意見)

私は、若葉台地区のアダプトの会の代表をしています。会員は約40名です。活動に当たっては、資材や道具等は道路課に準備してもらい、会から参加者に対してお茶などを出しています。この財源としてコミュニティの助成金を申請したところ、対象外と言われました。

地区内の道路の植栽や美化に貢献してもらっていますが、とても重労働です。それに対して、ペットボトルのお茶1本が出せないことについて、もう少し検討してもらえないでしょうか。

(深澤市長)

大変よく分かりました。

まちづくり協議会に対する地域コミュニティ支援事業は、制度上、使途が少し限定されている状況もあって現時点では難しいかと思いますが、たしかに本当に大変な作業を行っていただいていますし、そのことによって道路保全や環境保全等が可能になっているという状況もありますので、もう少し柔軟に運用できないか、少し研究したいと思います。

(都市整備部長)

若葉台地区の皆様がアダプト・プログラムを活用して道路等の愛護に励んでくださっていることは、私も存じています。働けば当然汗をかき、喉が渇くこともあると思います。皆様の活動にお応えできるような何かしらの対応がアダプト・プログラムの中で可能か、検討したいと思います。活動につきましては、今後ともどうぞご協力をよろしくお願い致します。

(深澤市長)

ただ今、担当部長が「持ち帰って検討する」と、はっきり回答しました。

これから来年度の予算検討時期に入ります。アダプト・プログラムについても、もっと多くの地域で取り組んでいただければありがたいと常々思っていますので、地域コミュニティ支援事業ではなくアダプト・プログラムの取り組みの中で柔軟に対応していけるような何らかの仕組みができないか、来年度以降に向けて具体的に検討したいと思います。ご提言の趣旨は十分受け止めさせていただきたいと思います。

(担当課補足：道路課、協働推進課)

本市では、アダプト・プログラムが、まちづくりにおける一つの方法として根付いていくよう推進しています。

その1つである「鳥取市道路アダプト事業」では、

- ・活動の広報、表示板設置(アダプトサイン)

- ・資機材の支給、貸与
- ・活動によって生じたごみの収集処理
- ・緑化や補修活動のアドバイザー紹介 について支援しています。

今後も各地域で多くの方に取り組んでいただけるよう、まずは登録団体のニーズを把握した上で、具体的な支援について検討していきたいと思ひます。

(地元意見)

鳥取市中学校PTA連合会長と、桜ヶ丘中学校PTA会長を務めています。

小学校や中学校の修繕費等の予算があまりにも少ないのではないかと思っています。これから来年度の予算検討時期に入るとのことですので、できればもう少し修繕に関する予算を増やしてほしいです。実際には、多くの学校がPTA会費の中から支出していると思ひます。PTAの支出がだめだとは思ひませんが、命に関わる部分はもちろん市が支出していると思ひますが、もう少し予算がつけば、というのが個人的な思ひです。

(深澤市長)

これからの鳥取市や社会を担っていく児童、生徒が健やかにのびのびと育ち、将来活躍していけるよう、こういった部分に投資していくことはとても大切だと思ひます。まだまだ十分ではないと思ひますが、予算検討時期ですので、いただいたご意見、ご提言をしっかり受け止め、努力したいと思ひます。

(地元意見)

若葉台南二丁目、南五丁目、南六丁目の交差点の上に、以前から展望台があります。

若葉台地区まちづくり協議会で山の歩道整備に取り組んでいますが、展望台の下の辺りの木が徒長し、展望台からの見晴らしが非常に悪くなっています。良い場所なので木を切ってもらえるとよいのだが、この地域の声を聞きますが、大きな木があつて危険ですし、あの辺りはアダプト・プログラムでは少し対応し兼ねるところもあります。整備されればまた展望台からきれいな景色が眺められるようになると思ひるので、市での実施をお願いします。

また、展望台には東屋があるのですが、柱を支えている基礎部分にヒビが入つて崩落しかけています。かなり危険な状態ですので、併せて確認してください。

(農林水産部長)

若葉台の山側の一部は鳥取市が所有していますので、現在の状況を一度確認したいと思ひます。

東屋についても、併せて確認したいと思ひます。

(担当課補足：林務水産課)

展望台付近の樹木について、後日現地確認を行いました。今後、見晴らしがよくなるよう伐採等を検討したいと思ひます。

東屋についても、現地確認の上、補修等必要な措置を講じていきたいと思ひます。

(地元意見)

若葉台地区内の中学校の建設に関する話はもう古い話のようになっていて、誰も何も言わなくなりました。

最近、特区という言葉がいろいろな所でよく使われています。この特区の制度を活用して、例えば小中一貫校を検討する、あるいは津ノ井小学校より若葉台小学校に通う方が距離が近い児童もいますので、校区の見直しを検討するといったことはできませんか。

小学校区の見直しについては、親が津ノ井小学校に通っていたから反対だとの意見も結構ありますが、どこでもそういう意見はあります。桜ヶ丘中学校も、あつという間に増築してマンモス校になりました。新しく中学校を建設すれば職員も必要になり、経費はかかりますが、マンモス校になる前に考えればよかったですと思います。

若葉台地区は、山を崩して新たな造成でもしない限り人口も増えず、1年ごとに高齢者が増えていきます。これは、どこのまちも抱えている問題だと思います。また、若い人は仕事がないから都会に出て行ってしまい、高齢者世帯ばかりになっていきます。

(深澤市長)

校区再編や小中一貫校を検討してはどうかのご提案だったように思います。併せて、若葉台地区の人口減少が進行しているのご意見もいただきました。

若葉台地区は、平成元年7月にまち開きをした歴史があります。振り返れば、そこから早30年近く経過しており、その当時から住んでいらっしゃる方は、年齢を重ねておられるということも当然あると思います。人口減少等も、鳥取市はもとより全国で進行しています。日本の人口は、今から10年ほど前の2008年に約1億2,810万人になり、ピークを迎えました。明治維新から140年かけて、3,330万人から1億2,810万人に増えたわけですが、現在はそこから急激に減少しようとしています。このような国は他にないと思います。この急激な人口減少に何とか対応していかなければならないと取り組んでいるのが、地方創生の取り組みです。

今後、小学校及び中学校についても、地域の皆様と一緒に在り方を考えていかなければいけないと考えています。小中一貫校も一つの選択です。

将来、若葉台地区がどのような形がよいのかということは、保護者の皆様、地域の皆様と一緒に考えていくべき課題だと思っていますし、教育委員会でも校区再編等を含めて取り組んでいます。現在、鳥取市内には湖南、福部、鹿野の3か所に小中一貫校があります。特区でなくても小中一貫校等は可能ですので、将来を見据えながら検討していかなければならない課題だと考えています。

(地元意見)

市庁舎は、住民投票を実施して新築しないという方向に固まったのに、結局新築することになりました。蒸し返すようですが、私はずっと気になっています。

(深澤市長)

市庁舎問題については、いろいろな経過がありました。

現在の本庁舎は、昭和39年に古い耐震基準に基づいて建設された建物です。平成7年に発生した阪神淡路大震災の際は、鳥取の辺りでも震度4強の大変大きな揺れがありました。これを受け平成8年に耐震診断を実施したところ、大きな地震がきた場合、震度5程度で倒壊する恐れがあるとのことで、平成12年3月には新築すべきとの結論も出ています。その後、平成16年11月の市町村合併後、耐震性について改めて詳しく調べたところ、やはり非常に問題があるとの結果が出ました。この結果を受け、耐震補強でいいのか、思い切って新築するののかという議論が重ねられました。ただ、新築もなかなか難しい選択でした。市役所本庁舎の位置を変える場合には、議会の特別多数議決が必要となります。通常、出席議員の半分以上の賛成が得られれば可決になりますが、特別多数議決では議員の2/3以上の賛成がなければ可決になりません。

話がなかなか前に進まないことから、耐震改修すべきか新築移転すべきか、市民の皆様にご判断いただいてはどうかと住民投票を実施し、耐震改修すべきとお考えの方が多かったことから、耐震改修で進めようとなりました。ところが、住民投票に付された際に耐震改修経費として示された20億円余りという金額を検証した結果、そのような金額では改修できないことが判明し、再び議論が振り出しに戻りました。いろいろな経過を振り返って、やはり新築することが将来に禍根を残さない正しい判断だと私は確信し、新築移転を掲げて選挙に立候補しました。その後、議会にもご理解いただき、新築移転が可決されました。現在、新庁舎の建設を進めていこうとしており、今年21日には安全祈願祭も挙行されました。

いろいろな経過がありましたが、将来を見据え、正しい選択、正しい判断をすることが一番肝要だと思っています。その結果が新築移転という選択ですので、どうかご理解いただきますようお願いします。

(地元意見)

平成28年8月に、交通安全の関係で2件の地区要望を提出したところ、今年6月に、地区要望を提出してから10か月も経過しているにもかかわらず、「関係機関と協議しています」との回答が返ってきました。実施困難なら困難な理由を、時間がかかっているのならその理由を示してほしいです。

(深澤市長)

大変申し訳ありません。10か月もかかるのであれば、もちろん途中経過等について詳しくお伝えすることが必要だと考えています。地区要望については、警察や鳥取県、国などの関係機関との協議が必要な場合がありますので、何らかの形で経過をお伝えしたいと思います。

(担当課補足：協働推進課)

該当の地区要望は、2件とも交通量調査や車両の実勢速度調査が必要だったため、回答に時間を要したものです。今後、調査等により時間を要する場合には、理由等を添えて回答します。

(地元意見)

都会と比較すると緩やかなのかもしれませんが、鳥取市内は車社会で、道路が大変混雑します。鳥取市内を囲むような、ノンストップで走れる道路をつくってはどうかと思います。今、市内を通過しているだけの車両がその道路を利用するようになれば、市内の渋滞もなくなると思います。

(深澤市長)

まさにそのような考え方にに基づき、本市でも県と一緒に取り組んできた経緯があります。中心市街地の中を通り抜ける車両が少なくなるようにとの発想で、市街地の外側を回る宮下十六本松線、通称鳥取環状道路が完成しました。これは何十年も前から計画があったもので、現在は皆様にご利用いただいています。今後新たに道路をつくることは、これからの時代少し難しくなると思いますが、そのような発想に基づいた道路整備等は従来から行ってきているところです。

5 市長あいさつ

一言お礼のご挨拶を申し上げます。大変限られた時間中、大変熱心に参加いただき、ご意見やご質問をいただいたことに、まずもって心から感謝申し上げます。この地域づくり懇談会は、2年に一度の開催で、大変回数が少ないですが、ご提言やご意見は随時いただきたいと考えていますので、お気軽に市役所にご一報いただければありがたいと思います。

少子化、高齢化、人口減少等が伸展する厳しい時代を迎えようとしています。そのような中で力強く未来を切り開いていかなければならないと思っています。皆様と一緒に、しっかり力強く歩んで前進していきたいと考えています。来年度、鳥取市はいよいよ中核市に移行します。このことも一つの契機として、まちづくりに努めていきたいと思っていますので、よろしく申し上げます。以上、お礼のご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。